

貸借対照表

平成 29年 3月 31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	14,830,411	流動負債	3,205,237
現金及び預金	7,190,017	支払手形	1,509,749
受取手形	320,929	買掛金	429,402
電子記録債権	336,795	未払金	530,539
売掛金	4,288,356	未払費用	136,915
仕掛品	1,333,037	未払法人税等	118,666
材料	1,060,851	前受金	136,025
繰延税金資産	116,455	預り金	12,935
前払費用	8,487	賞与引当金	258,085
短期貸付金	187,062	役員賞与引当金	11,450
その他	4,803	設備建設支払手形	4,896
貸倒引当金	△16,384	未払消費税	56,571
固定資産	5,453,145	固定負債	628,306
(有形固定資産)	(4,504,561)	退職給付引当金	485,867
建築物	1,902,431	役員退職慰労引当金	142,438
構築物	12,674		
機械装置	434,684		
車両運搬具	36,129		
工具器具備品	83,003		
土地	2,035,285		
建設仮勘定	351		
(無形固定資産)	(4,395)		
電話加入権	4,395		
(投資その他の資産)	(944,188)		
関係会社株式	163,055		
関係会社出資金	546,285		
長期貸付金	34,315		
繰延税金資産	228,874		
その他	5,287		
貸倒引当金	△33,630		
		負債合計	3,833,543
		(純資産の部)	
		株主資本	16,450,013
		資本金	988,472
		資本剰余金	1,025,816
		資本準備金	1,025,816
		利益剰余金	14,435,724
		利益準備金	110,655
		その他利益剰余金	14,325,069
		圧縮記帳積立金	58,369
		別途積立金	685,000
		繰越利益剰余金	13,581,699
		純資産合計	16,450,013
資産合計	20,283,556	負債及び純資産合計	20,283,556

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		11,689,912
売 上 原 価		8,934,966
売 上 総 利 益		2,754,945
販売費及び一般管理費		529,553
営 業 利 益		2,225,391
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,923	
そ の 他	70,415	72,338
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 売 却 損	1,079	
為 替 差 損	52,695	
そ の 他	6,835	60,610
経 常 利 益		2,237,120
特 別 損 失		
関係会社出資金評価損	26,470	26,470
税 引 前 当 期 純 利 益		2,210,649
法人税、住民税及び事業税		689,550
法 人 税 等 調 整 額		△59,364
当 期 純 利 益		1,580,463

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金		その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	988,472	1,025,816	110,655	60,846	685,000	12,517,994	15,388,785	15,388,785
当期変動額								
剰余金の配当						△519,235	△519,235	△519,235
当期純利益						1,580,463	1,580,463	1,580,463
圧縮記帳積立 金の繰入				33		△33	-	-
圧縮記帳積立 金の取崩				△2,510		2,510	-	-
当期変動額 合計	-	-	-	△2,477	-	1,063,705	1,061,228	1,061,228
当期末残高	988,472	1,025,816	110,655	58,369	685,000	13,581,699	16,450,013	16,450,013

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～38年
機械装置及び車両運搬具	2年～ 8年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(4) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類への影響は軽微です。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
現金及び預金	8,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,866,222 千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	3,761,343 千円
短期金銭債務	524,396 千円
長期金銭債権	33,630 千円
貸倒引当金	△33,630 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	7,806,044 千円
仕入高	493,154 千円
営業取引以外の取引高	46,674 千円